

発行：2014年9月 発行責任者：松崎 道幸

## 第16回憲法セミナー

(2014年8月2日)

# 『日本国憲法はどのようにして生まれたのか』

今回のセミナーには、現役最古参のTVディレクターで「日本国憲法を生んだ密室の9日間」などの著書をもたれる鈴木昭典さんを大阪からお招きしました。お話と映像（ご自身で製作されたドキュメンタリー）を交えて、憲法（特に第9条）が生まれた世界的背景と、憲法草案策定にかかわったGHQのメンバーの想いを、120人の市民の方々と一緒に学びました。



### 鈴木 昭典さん

テレビ・ドキュメンタリー界におけるおそらく現役最高齢のディレクター（1929年生まれ 85歳）。大阪の朝日放送(ABC)を拠点に、テレビの草創期から半世紀にわたって数々の話題作を送り続けてきました。1988年に朝日放送を退職してから「株式会社ドキュメンタリー工房」を設立し、『日本国憲法を生んだ密室の9日間』（放送文化基金賞奨励賞 角川ソフィア文庫）などの憲法シリーズ、『検証 民放誕生』などの放送史シリーズの制作を続けています。

### 第26号 目次

- 第16回憲法セミナー  
『日本国憲法はどのようにして生まれたのか』  
..... 1
- 戦争放棄のものがたり  
世界が求めた思考錯誤の220年から考える  
鈴木 昭典さん..... 2
- An open letter for the people in Gaza  
ガザ市民のための公開書簡..... 18
- みなさんへのお知らせ ..... 27

# 戦争放棄のものがたり

## 世界が求めた思考錯誤の220年から考える

鈴木 昭典さん

### 第9条の危機をどう考えるか？

いま、非常に重要な歴史的岐路に立っています。御存じの通り国論を二分している『集団的自衛権』が閣議決定され、安倍晋三首相は早々とオーストラリアで、集団的自衛権の話をしています。更には日本の武器輸出の枠がひろがり、武器輸出禁輸三原則も簡単に破られてしまった雰囲気です。

日本がまた戦争をする国になる？ アメリカと集団自衛として戦う敵とは何処なのか？ どんな戦争を想定しているのか？国民にとって非常に不安な状態です。

この状況を作ったのは、実は私たちです。先の選挙で民主党が転げ、圧倒的な票数を集めた自民党が圧勝したことにあります。国会議員にとって一番怖いのは落選です。それが当分は安泰ということになれば、本質的な爪が出てきます。

後でも触れますが、1933年、ヒトラーがあつという間にドイツを支配したのも、民主主義のルールによる選挙でした。衆愚政治という言葉が昔ありましたが、大賛成の拍手の中に今回の問題の原点があります。

安倍晋三首相の「普通の国になる」という発想の元は、非常に古い「押し付け憲法論」です。55年体制の自民党の創立時に誓った党是『GHQに押し付けられた憲法を、我々日本人が自分たちで作る憲法に改正をする』という目標です。

安倍首相の祖父はご存知の岸信介氏です。東條内閣の商工大臣をつとめた人で、A級戦犯として

巣鴨入り、昭和23年東條らの処刑の翌日、不起訴となり保釈されています。

岸さんは昭和19年サイパンを奪われた時、東條の倒閣運動をやった人ですし、不平等条約だった日米安全保障条約をアメリカとやり合って安保改定を勝ち取った人ですから、イデオロギーは別にして、日本現代史を刻んだ実行力抜群の人物として、評価されていいと思います。私は岸信介を丸ごと否定する立場ではありませんが、好き嫌いという好きではない方に入ります。

その岸信介氏が講和条約成立後、追放解除になり政界に復帰した時、掲げた政策が、「自主憲法制定」でした。「正当な軍事力を持つ」というのもありました。いうなれば、GHQが決めたことが、「不愉快、けったくそ悪い！」とする感情的な発想です。しかし、当時の大衆は、GHQが日本をどうするかの意味がわかっていませんでしたから、兵隊帰りの世代などは、みんな腹の中にはあったと思います。GHQ民政局も憲法制定2年後は見直しが必要と考えていましたから、岸のような復権した政治家にとっては当然かも知れません。

しかし、孫の安倍首相が、今その「敗戦国の悔しがり的情感論の復活」のような動機で、閣議決定だけで、戦後70年、不戦を掲げて世界の信用を得てきた日本を、「武器を持つ国」「戦争をする国」に変貌させていることは、大問題で賛成できません。間髪入れず、オスプレイ17機購入を決め、武器の輸出を拡大し、実態は加速しています。同

盟国アメリカは、この政治的動きを高く評価していますが、アジアの各国は眉をひそめています。

その意味で、投票する立場にいる日本国民が、あの日本国憲法の誕生した時を、遠い過去だと思わずに学んで、次の総選挙に意思表示することが大切と思っています。

## 私の日本国憲法

私は、1929年生まれの85歳で、あの戦争の痛みを体ごと持っている世代です。終戦の玉音放送を聞いた時、中学校4年生でした。ホッとしました。

今、あの1945年の1年とはどういう365日だったかという、番組の企画を書いている、日本は何と運の良い国だなと感じています。実に運の良い筋書の歴史をたどって今があります。その運の道筋をつけたのが、戦後7ヶ月で生まれ出た日本国憲法です。

昭和21年3月7日に、私はあの新聞を読みました。弁護士の書生をやっていましたが、若い弁護士さんを含めて弁護士の偉い先生…実は進歩党から立候補していたのですが事務所中が、＜戦争放棄＞という言葉で全員が大騒ぎしたことを覚えています。

その日の朝日新聞は、

『天皇の地位を日本国民の総意に基づく日本国および国民統合の象徴なりとして主権在民の建前を第一項に明示し、世界に類例なき「戦争放棄」を明文で規定していることであり、憲法改正というよりむしろ、新憲法の制定というべき真新しい内容を持つものである。』と大賛辞を呈し、社説は、『国家が「戦争放棄」を宣言したことは、ケロッグ不戦条約があったが、独立国家が国家基本法中に明文を以ってこれを宣言したことは、まさに画期的意味を持つものである』と喜びを隠していません。

この新聞の1日前は、天皇の運命も、日本がどれだけの賠償金をとられるのか？ 戦犯はどれだけの人が処罰されるか何もわからなかったんですから。

今よく読み直すと、マッカーサーの全面承認という記事も合わせてGHQの知恵によって生れたことは丸わかりですが、国民は、心配だった天皇がご無事で、日本の未来の姿が見えたことで、心温まる思いがして、GHQ製などということに思い到りませんでした。

これが私の日本国憲法との最初の出会いでした。



自民党の護憲派の巨頭だった宮沢喜一さんにインタビューした時、「天皇がご無事で…というのが一番でしたね。」と同じことをおっしゃったことを覚えています。宮沢さんは、著書「護憲改憲」の中で、「憲法改正の主張は極めて強烈なものであったし、熱烈な支持者もいたし、占領に対する一種の反動もありました。だが、実際には戦前回帰派と言われる人たちは、国民多数の支持を受けなかったのではないのでしょうか？」

今回の原点回帰はどんな比率でしょうか？ 朝日新聞と読売・産経では全く違いますから…。

その日から70年、平和国家として世界から高く評価され、信頼されてきたのは、戦後すぐに制定された戦争放棄条項を持つ平和憲法をかかげ、そこに書いてある通りの約束を守って、一発も弾丸を発射していないことがあります。

これは、大変に誇ってもいい政治的実績だと思います。

## 戦争放棄は日本国憲法が最初ではない！

ところで今日の話のテーマは、日本国憲法を世界歴史の中で見てみたいと思っています。

私が日本国憲法の誕生の過程を取材したのは、1992年の秋でした。

その頃、運営委員会のキャップで、戦争放棄条項を書いた民政局次長のチャールズ・ケーデイス陸軍大佐、立法権に関する小委員会のオズボーン・ハウギ陸軍中尉、行政権に関する小委員会のミルトン・エスマン陸軍中尉、人権に関する小委員会のベアテ・シロタさん、天皇・条約・授権規定に関する小委員会のリチャード・プール海軍少尉、通訳で後にベアテさんと結婚するジョセフ・ゴードン陸軍中尉、それに民政局員で憲法草案作成期間、漆にかぶれて参加できなかった人で、当時の状況を知悉して著書（マッカーサーの政治改革朝日新聞刊）もあるジャスティン・ウィリアム陸軍大尉の6人が健在でした。

加えて、ワシントンのメリーランド大学に、ア

メリカでの日本国憲法研究の第一人者である教授のセオドア・マクネリー博士がお元気で、日本の占領資料を豊富に保有している（ケーデイス文書、GHQの検閲関係全資料など）マッケルデイン図書館があり、いわば日本国憲法のテレビ取材のいわば絶好のラストチャンスでした。

私は、それまでにトップシークレット、日本分割占領案JWP C385-1を制作していて、五百旗頭真教授と一緒に米国立公文書館などを取材、有能な調査役のジーン・ゴードン・コシエンダさんや名通訳の浦部輝夫さんなど多くの人材網を持っていました。

## ケーデイス大佐の示唆から

最初に、この生存者にインタビューのOKを取り付けるために訪問をスタートしたのが、1992年の10月でした。12日にボストンから200キロほど西にあるヒースのお宅を訪ねた時の言葉が、その後の私の取材スタイルを決めました。

『私は、これまでに憲法に関して多くの日本の学者のインタビューを受けました。その殆どの方が10項目ほどの質問条項を用意して来られ、それだけの答えを取材したら満足して帰られました。実際にその答えをどう使われたかわかりません。』

私は、GHQの占領について様々な仕事をしています。憲法については、わずか9日間でしたが、何年も日本の憲法に関係する仕事はしました。ですから箇条書きのような答えはむずかしいのです。テレビは幸せなことに成果が番組になります。あなたは、私のインタビューに、数日費やすつもりがありますか？』

一瞬ドキッとしましたが、撮影がフィルムからビデオになったものですから、フィルムの節約の必要はありません。それどころか、有斐閣の憲法制定過程の研究を斜め読みしているだけで殆ど無知な状態でした。それでも、この問いはこの種の調査報道についてめったにないチャンスです。喜んで！という返事をして、20日後の11月3日、憲法記念日にはカメラを回していました。無智さ

を助けてくれたのが膨大な資料でした。記憶を思い出して頂こうという訳で持っていったのですが、一条一条修正した原稿を見ていただいて、五百旗頭先生が切っ掛けの質問をすると、情景を思い出してはお話しされました。

ケーデイスさんが、時間が必要という意味がよくわかりました。

これが、「日本国憲法を生んだ密室の9日間」になったわけですが、この憲法誕生物語は今日常識レベルになっていて皆さんもよくご存知のエピソードです。

## 日本国憲法を世界史の視点で取材しなさい。

このケーデイスさんが、多分最後に日本に来られた時の話です。

『鈴木さん、もう日本国憲法の仕事を卒業して、世界の憲法の中の戦争放棄を取材されたいかがでしょうか？フランス、ドイツ、イタリア、フィリピン、韓国などが、侵略戦争の否定の条項を持っています。最初には、フランスへ行くことをお勧めします。

それは、私たちがどんな知識を持って、あのドラフトを書いたのかがわかります。』

実は、あとでわかったことですが、ケーデイスさんは、フランス系ユダヤ人です。20世紀史の最大の汚点、ナチスドイツの「アウシュビッツ犯罪」の被害者でした。そう言えば、ベアテ・シロタ・ゴードンさんも、ロシア系ユダヤ人です。彼女は、ウーンが故郷ですが、一度も故郷に足を向けませんでした。

その外にも、25人の執筆者の中にユダヤ系の人たちはいました。これだけでも、日本国憲法が31条もある人権条項を持っているかがわかって思います。

そのケーデイスさんの遺言のようなテーマを番組にしたのが、それがこれからお目にかけようとするDVD「検証 第九条は孤立しているか？」～世界史に見る戦争放棄の系譜～です。

まずご覧になって下さい。

## 世界の侵略戦争否定の憲法を持つ国々

この番組では、フィリピンの1946年憲法、イタリアの1948年憲法、韓国の1948年の最初の憲法、西ドイツの1949年ボン基本法を取材しています。

お配りした資料にありますように、この取材をした時点（1997年）で17カ国が侵略戦争を否定した憲法を持っていました。制定年月、条文も書いてありますのでご覧ください。

### フィリピン憲法（1946年）

フィリピンの憲法は、アメリカ植民地時代の1935年に制定されたコモンウェルス憲法に「国策遂行の手段としての戦争を放棄する」という条文があって、それがそのまま1946年9月19日の戦後憲法に復活しています。

#### 第2条第3節

フィリピンは、国策遂行の手段としての戦争を放棄し、一般に承認された国際法の諸原則を国内法の一部として採用する

その過程を熟知されているラウレル元副大統領やアテネオ大学学長のベルナス博士がその当時お元気で、お話を伺うことができました。

戦争を起こした日本の罪深さも含めて、戦争放棄の必要性を感じさせられました。

『フィリピンもフランスと同じく第二次世界大戦で国土が二度戦場となっています。

開戦と共に日本軍がやってきて、住居を失い田畑を荒らされたフィリピン人は、多くの犠牲を払いました。不戦憲法は何の役にもたちませんでした。戦争はマッカーサーの反攻で繰り返されました。武器が大がかりで大軍の米兵の通過したところは、亡くなった村民も多く荒れ果てました。

植民地の立場のみじめさを痛い程知ったフィリピン市民は、＜フィリピン市民はアメリカ合衆国に忠誠を尽くす義務がある＞とした35年憲法の屈辱的な条項を廃止して、フィ

リピン人のための46年憲法を誕生させました。短い条文ですが、国際法の諸原則の部分に、戦争を体験している国の願いが表現されています。』

マッカーサーが父子共にその制定の経緯を知っていて、日本国憲法制定のもととなったマッカーサー・ノートの発想にも大きく影響しています。マッカーサーと共にフィリピンで戦ったホイットニー准将は、民政局長として憲法制定を推進した人物ですが、戦前に数少ない戦争放棄の憲法を持った国であることは熟知していました。

### イタリア憲法（1948年）

イタリアは、日本より遅れて1948年に新憲法が出来ています。

イタリアは、まだ戦火の収まらないローマ解放の時点、1944年6月から新憲法の動きがはじまっています。敗戦国ではなかったイタリアですが、国家の政治形態の根本を決める必要があるとして、国王の代理の皇太子によって憲法制定議会が招集されています。王政か共和制かの選択です。

1946年6月の国民投票の結果、共和制支持が1271万票、王政支持が1071万票となって、国王はイタリアを去ります。その選択に従って、国会議員556人の中から75人の委員が選ばれ、憲法草案の起草がはじまります。

その翌年の1947年から憲法会議が持たれ、年末に草案が可決されます。

この憲法会議の委員だった、アンドレオッテイ元首相と、共産党で下院議長を務めたイオッテイさんがお元気で、お話を聞いています。上記の話はその時取材したものです。

1948年憲法

第11条

イタリアは、他の人民の自由を侵害する手段及び国際紛争を解決する方法としての戦争を否認する。

第52条

祖国の防衛は、市民の神聖な義務である。

兵役は、義務であり、その制限と方法は、法律で定める。

イタリアの憲法を評価するとき、第52条との関連で考えるべき、と主張されるローマ大学のランチェスター教授によると、こうです。

「52条には、祖国の防衛は、市民の神聖な義務である…として、兵役義務の履行により市民の職務上の地位、また政治的権利が脅かされることはない。と保証しています。そして共和国の民主主義の精神に基づいて軍隊は組織されている…としています。一方、日本の第9条では、自衛隊が国内の警察の役割を果たしていますが、国際的な条件の意味で、大きな違いがあります。（軍隊ではない？）

その点で、イタリアと日本の状況が違っています。アメリカの超権力スーパー・パワーは、アジアの状況の中で命令的立場にあります。日本にも介入して欲しいと求めています。単に経済的な超権力だけではなく、軍事的超権力であって欲しいと要求しています。今、アジアに於いては日本の介入が、ヨーロッパでは、経済的超権力を持つドイツの介入が必要とされています。

イタリアとは立場が違いますが、注意を払う必要があると思っています。』

このランチェスター教授の話は、今の集団的自衛権を、何故急ぐのか？ 何のために？ 誰のために？ の疑問の答えになっています。

### 大韓民国憲法（1948年）

韓国＝大韓民国にも戦争放棄の条項はありません。

1948年に制定された韓国初の憲法で、韓国の年歴の檀起（ダンキ）四千二百八十一年七月十二日公布と書かれています。この日時に制憲議会を通過、当時国会議長だった李承晩大統領がサインして成立しています。

第6条

大韓民国は、すべての侵略的な戦争を否認する。国軍は、国土防衛の神聖な義務を遂行

することを使命とする。

韓国の場合、ご存知のように日本の敗戦を受けて朝鮮は、占領軍の都合で17度線を境に南が米軍、北がソ連軍の占領下に置かれました。1948年8月に韓国政府の樹立に漕ぎつけ、初めての憲法が制定されます。しかし、そんな単純に歴史は進んでいません。

その前年の1947年11月、国連総会は、「南北で総選挙を実施し国会と中央政府の樹立」を採択しますが、ソ連の反対で実現しませんでした。それを受けて占領軍の米軍から『米軍政指令175号』を受けて南だけの総選挙が行われ憲法制定国会が誕生しました。その第一回の本会議で憲法起草委員会が選定されました。そのメンバーで唯一人健在という尹吉重（ユン キル ジュン）元国会副議長に聞くことが出来ました。

『日本の敗戦で突然独立という状況が降って湧いたようなもので、全く茫然という状況でした。その起草委員会の中の唯一の憲法学者が兪鎮午という人でした。

京城帝国大学の第1回の卒業生で、首席で卒業しています。その草案が残っていますが全条項が兪鎮午博士の筆跡です。物凄く勉強家で、1791年のフランス憲法から1946年の第4共和制の憲法の前文、1891年、1934年のブラジル憲法、イタリア憲法の11条、ドイツ憲法（ボン基本法）の26条などすべてを読破しています。そして骨格に選んだのが、不戦条約と日本国憲法です。日本語で勉強した方ですから当然ですが、凄い影響を受けています。

平和憲法の草案に非常に感銘して、やはり侵略戦争はこれを放棄するという大胆な条項があり、どういう形であろうとも帝国主義に侵略されてはならないし、逆にこちらの国力が強くなっても、宣戦布告すること、戦争で物事を解決するという手段は放棄し、止めなければならない…といった議論が続きました。』

その韓国は、昭和25年朝鮮戦争が起り、17度線を挟んで危機を常に背負う状況に対応するため9回（1997年時点）も改正しています。憲法改正は独裁の大統領が次々と行なったことが原因ですが、街頭インタビューでは、「韓国は侵略されているが、こちらから侵略してはいない」「第6条は改正していない」「韓国は平和国家だ。だから経済発展している」と自負しています。

## 西ドイツ ボン基本法（1949年）

西ドイツのボン基本法は、戦後憲法を制定した国の中ではかなり遅れて1949年に公布されています。＜人間の尊厳は不可侵＞と第一条に据えたボン基本法の第26条に、侵略戦争の禁止条項があります。

### ボン基本法 第26条

『諸国民の平和的共同生活を妨げ、特に侵略戦争の遂行を準備するのに役立ち、かつ、そのような意図を以ってなされる行為は、違憲である。

この様な行為は、これを処罰するものとする。』

敗戦国でも最も悲惨な国家崩壊という形で、戦争を終えたドイツは、3年もの間国家というものがありませんでした。米・英・仏・ソの4国に分割占領され、東西ドイツ国境を巨大な障壁で遮断された状況で、1989年まで実に44年間も存在し続けました。その間、ソ連に西ベルリンの境界を閉鎖され、空輸で食いつなぐという悲劇的状況も起こりました。つまり、その期間ドイツは平和ではなかったということになります。朝鮮戦争をよその戦争として経済的恩恵を受けた日本とは大変な違いです。

1948年6月、東ドイツを占領していたソ連が独自の道を決めたため、米英仏の3カ国で新たに国を再生することをきめました。そして西側のドイツ国民に民主主義憲法の制定を急ぐよう指令をしました。』

何しろ、ヒトラーが「ドイツは滅亡してもよい」という言葉を残して死んだため、国家組織が全く崩壊してしまったドイツです。実態は、マルクが通用するという事でドイツ人支配地域が存在していて、州政府が国のような業務をやっていました。

ともかく国の体裁を固めることから始めなくてはならなかった訳です。

指令を受けた各州の代議員で委員会が出来たのが1948年の9月でした。連合国の示した枠組みは、自由民主主義、基本権、連邦制という枠組みだけで、総てはドイツ人に任されました。ワイマール憲法を作ったドイツです。それより前の8月、専門家会議を開きバイエルン州のヘレンキムゼーにある修道院で、草案の執筆を始めます。

その時、基本法に戦争否定の条文が生まれます。

#### 第26条

『人々の平和な共存生活を妨げる目的によって企てられた行為、特に戦争を行うことを準備する行為は処罰される。』

これまでの各国の平和条項とは趣きが違います。

ともかく僅か一ヶ月で叩き台の草案を作り、9月1日ボンの自然史博物館に各州の代表70人が集まります。その委員会で記録をとっていたシュトレートリングさんの話です。

『ボン基本法には二つのポイントがあります。一つはワイマール憲法の失敗です。

1932年にナチスによって合法的に崩壊させられました。その苦い経験から、『基本権』と『法治国家』の項目を入れました。ワイマールには、ケログ・ブリアン条約、不戦条約がベースにありました。しかし「戦争放棄」は、戦争中を明確に禁止する規定はありませんでした。この会議で一致した意見は、ドイツが二度と攻撃的戦争に参加することはない、という点でした。』

『当時ドイツには、まだ軍隊というものはありませんでした。戦力もありませんでした。勿論あれだけの戦争をしたあとですから、軍隊はいりません。

勿論、武器製造も違憲だと思います。軍備もそうです。軍備をするということは、戦争の準備だからです。ずっと後のことですが、NATOの問題が加わってきます。それによって、国際法規がドイツの国内法に優先されることになります。』

この基本法を元に生まれた、ドイツの憲法の考え方で日本と一番違うことは、憲法裁判所が出来たことです。それはワイマール憲法では後段にあった人権条項が、ボン基本法ではトップに置かれたことです。これは、日本国憲法が、天皇条項と戦争放棄をとれば人権条項がトップになることと同じですが、人権を擁護するために憲法裁判所を置いたわけです。ドイツでは夫婦喧嘩が多いのかもしれませんが、その種のトラブルを憲法裁判所がジャッジしているのです。

#### 日本国憲法の戦争放棄のルーツを考える

今日こんなお話をテーマにしたのは、日本国憲法が特別なものではなく世界の悲願の結実であることを知って頂きたかったからです。

ところで、実は戦後すぐ日本でも『不戦国家』として再生すべきと考えた人は、意外に多かったのです。

#### \* 東久邇宮の日記から

一番早いのは、8月16日に総理大臣になった東久邇宮さん。彼は、8月15日の日記に書いています。

「戦争はもうこりごりした。今後は、軍備の撤廃、戦争の絶滅、世界平和、人類の幸福に駆検しようとする人類最高の使徒の先駆者となって、努力しようではないか？」

終戦の日の思いとして書かれたものか、総理を拝命して、日本の行方を託された総理の決意として書かれたものかわかりませんが、発想の

元は不戦条約、フランスに留学した国際人らしい視点です。一億総懺悔を叫ぶより、この方がアピールしたと思われますが、陸海軍の反発が強かった戦後すぐですから、この着眼点は、テロの目標にされることを恐れたのかも知れません。

#### \*昭和天皇も米国人記者会見で…

9月25日、昭和天皇は、午前ニューヨーク・タイムズのクルックホーン記者と、午後、UPのベイリー記者と単独記者会見をされています。

この記者会見は、質問をあらかじめ受け取り文章で回答する形式でしたが、回答文は、次の首相になる幣原喜重郎が書いています。

その中で、日本の未来図をしっかりと語り、『非武装国家として世界に貢献したい』と間接的ですが『戦争放棄』を表明されています。(資料あり)

クルックホーンの記事は、同じ日付の9月25日(アメリカ時間)の朝刊に掲載され、戦後日本の国家意志『非武装国家』『戦争放棄』を、世界に報じた最初になりました。この時、天皇は余程嬉しかったのか、午後のベイリー記者との時は、コーヒーとケーキを出して歓談されています。

この二人の記事は、9月27日にマッカーサー元帥を訪問された昭和天皇の記事(9月30日新聞)が、会談内容の代わりに掲載されています。写真の衝撃が大きかったこともあって記事の方に注目した人は少なかったようです。

#### \*戦犯になった元白鳥イタリア大使が…吉田、幣原に意見提案

余り知られていないのが、戦犯指名を受けた元イタリア大使の白鳥利夫が、吉田茂と幣原喜重郎に<戦争放棄>を提案した文書を巣鴨から送ったことです。

これは、白鳥が巣鴨に出頭する日、1945年11月26日に、吉田に逢って意見を言ったところ、書面で送って欲しいと告げ、後日英文で巢

鴨に送り、東京裁判の資料となったものです。

国会図書館が重要人物の音声資料を録音している中で、元吉田内閣の憲法担当国务大臣で、憲法に関する国会答弁を担当した金森徳次郎氏の発言からわかったものです。文書は12月10日に吉田茂あてに出した書簡で、原文は英文、1947年12月4日付で極東軍事裁判所に提出された、白鳥を弁護する吉田の宣誓供述書添付されていたものです。裁判で吉田は書簡の経緯を述べ、白鳥の要請を受けて幣原首相に写しを一部渡した…と証言しています。

書簡は長文で、「形式と事情の如何を問わず、今後永遠に戦争を放棄す、と言わば、必ずしも鮮やかならざるべく…。天皇制と戦争放棄を不可分に結びつけ、将来とも修正不能ならしむることによってのみ、国民に恒久平和を保持すべきかと存じ候」として、国民を戦争のため外国に行かせない、国民が兵役拒否の権利を持つ…など憲法に必要な要件を細々と、熱っぽく書いています。

#### \*一般に言われている幣原喜重郎とマッカーサー会談(昭和21年1月25日)

これは、幣原首相が急性肺炎になりマッカーサーから抗生物質を送られたお礼にGHQを訪ねた時、<日本が非武装の平和国家として未来を拓くためには、「戦争放棄」の宣言が必要>と話した。というエピソードです。これは、マッカーサーが自伝に「戦争放棄」という言葉に非常に感動したと語っています。幣原は、マッカーサーが言い出したとっていますが、マッカーサー・ノートは、この時から一週間ほどあとですから、発想の元はこの時と考えるのは自然です。

#### <戦争放棄>は、最高のアイデア

この戦争放棄という言葉は、お話したように1791年憲法以来、戦争を何とかなくしたいという政治家の集まりの度に使われ、世界的には余りドラステイックな表現ではなかったと思われます。

それが、日本国憲法と共に、日本国内では圧倒的な説得力のある用語として国民の頭脳に刻みこまれました。なぜでしょうか？

GHQの日本占領の仕事は、2つありました。一つは軍事大国の抹殺です。軍事大国だった日本を完全に武装解除して、軍事力を完全に消し去り、軍事産業をつぶして、ナチスドイツのように再び復活しないようにすること、戦犯の処罰をはじめ、天皇を筆頭に軍事国家の推進者は、民間人も追放し、戦争に協力した財閥は解体、軍需産業の復活は許さず、賠償金を支払わせ、再生の芽、エネルギーも奪い去るという、勝者の戦後処理の仕事です。

もう一つは、ポツダム宣言の世界への約束である、国民に責任はない、民主主義の平和国家として再建し、国際貿易も許し、経済を復興させる。政治形態は、国民の選ぶ政治形態は自由です。(天皇制もよろしい)これは、グルー元駐日アメリカ大使で、 国務長官代理をリーダーとした知日派のソフトピース派の主張ですが、これは、ルーズベルトがチャーチルと主張した大西洋憲章の考え方です。

マッカーサーは、占領目的を完全に果たした政治形態を、日本国憲法のデザインとして早急に世界に見せる必要があると考えました。天皇の威令によって陸海軍の解体は、ほぼ1945年の11月に終了したわけですから、非常にスムーズにいきました。

そして、日本の帝国主義的構造も、特高警察の解体に始まり、財閥解体、農地改革、教育改革と殆ど半年で目途をつけました。

問題は新しい国のデザインです。その基本の武力のところを、ドイツの失敗にならないように、戦勝国の懲罰の成功ではなく、<戦争放棄>という妙薬で<武力ゼロ>にする。つまり負けた国民の<もう戦争はこりごり>という合意をスタンディングポイントに出来るとすれば、何処からも文句は出ないであろうという訳です。

その意味で、マッカーサー・ノートに掲げた、  
1、権力的支配者ではない天皇をトップに置き  
2、完全非武装国家として、国家の安全は世界の良心に託す「戦争放棄」を掲げる…というアイデアの発見は、マッカーサーもホイットニーも膝を打ったに違いありません。しかも、その意味を一番知っている幣原喜重郎が首相に座っているという訳で、どうしても不戦の200年の歴史を知るGHQ側で憲法の骨子を作らないといけない。日本の憲法学者では無理だ。問題の2月26日に発足する極東委員会発足までには間に合わない。という結論になったと思われます。

その引き金を引いたのが、2月1日の毎日新聞のスクープでした。歴史の凶らずもという、ドラマはこうして始まったと私は考えます。そして、民政局の密室の9日間の成果が、1946年3月7日日本の新聞に掲載されました。

初めて見た『象徴天皇』と『戦争放棄』の文字に、日本人は安堵し驚愕しました。



『日本国憲法を生んだ密室の9日間』(鈴木明典 著)  
1995年に創元社から刊行された単行本を加筆修正して、2014年7月に角川ソフィア文庫から刊行されました。(定価1000円+税)

# 主権在民 戦争放棄を定規

## 憲法改正政府草案成る

### 天皇は國家の象徴

#### 國民至高の總意に基く

【東京七日電】憲法草案が今日正式に発表された。草案は、主権在民、天皇は國家の象徴、國民至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。草案は、國民の至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。

### 憲法改正草案要綱

一 主権は國民に在り、その行使は國民の代表者たる議院に在り。  
二 天皇は國家の象徴として、その地位は神聖不可侵である。天皇の職務は法律に基き、内閣の輔弼に依りて執行する。  
三 國民は法律の下に平等である。人種、性別、階級、宗教の別なく、法律の保護を受ける。  
四 戦争は國民の生命、財産、自由を侵すものである。戦争放棄を定む。  
五 内閣は議院に責任を負ふ。内閣の組織は法律に基き、議院の承認を得て執行する。  
六 裁判官は内閣が任命する。裁判官は法律の下に平等である。裁判官の職務は法律に基き、内閣の輔弼に依りて執行する。  
七 地方自治を保障し、選挙権を拡大する。地方自治の組織は法律に基き、議院の承認を得て執行する。

### 根本的改正を御明示 勅語をひ政府御機嫌

【東京七日電】憲法草案が今日正式に発表された。草案は、主権在民、天皇は國家の象徴、國民至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。草案は、國民の至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。

### マ元帥全面的に承認

#### 交戦權放棄の特點指摘

【東京七日電】憲法草案が今日正式に発表された。草案は、主権在民、天皇は國家の象徴、國民至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。草案は、國民の至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。

### 首相は國會が選定

【東京七日電】憲法草案が今日正式に発表された。草案は、主権在民、天皇は國家の象徴、國民至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。草案は、國民の至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。

### 裁判官は内閣が任命

【東京七日電】憲法草案が今日正式に発表された。草案は、主権在民、天皇は國家の象徴、國民至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。草案は、國民の至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。

### 大権大幅に縮減

#### 世界に示す日本の進路

【東京七日電】憲法草案が今日正式に発表された。草案は、主権在民、天皇は國家の象徴、國民至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。草案は、國民の至高の總意に基く。戦争放棄を定規し、内閣は議院に責任を負ふ。裁判官は内閣が任命する。男女は平等、人種不可分とする。地方自治を保障し、選挙権を拡大する。

地方誌  
東京新聞  
大阪新聞  
名古屋新聞  
京都新聞  
神戸新聞  
福岡新聞  
仙台新聞  
札幌新聞  
旭川新聞  
網走新聞  
稚内新聞  
紋別新聞  
釧路新聞  
帯広新聞  
旭川新聞  
網走新聞  
稚内新聞  
紋別新聞  
釧路新聞  
帯広新聞

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券  
山一證券

1946年2月3日 「マッカーサーメモ」

*Copy of Perseilled Notes of C-14-C  
handed me on Quarters, 3 Feb. '46  
as the basis of draft Constitution.  
Orde*

COPY

SECRET

I

Emperor is at the head of the state.

His succession is dynastic.

His duties and powers will be exercised in accordance with the Constitution and responsible to the basic will of the people as provided therein.

II.

War as a sovereign right of the nation is abolished. Japan renounces it as an instrumentality for settling its disputes and even for preserving its own security. It relies upon the higher ideals which are now stirring the world for its defense and its protection.

No Japanese Army, Navy or Air Force will ever be authorized and no rights of belligerency will ever be conferred upon any Japanese force.

III.

The feudal system of Japan will cease.

No rights of peerage except those of the Imperial family will extend beyond the lives of those now existent.

No patent of nobility will from this time forth embody within itself any National or Civic power of government.

Pattern budget after British system.

LIBRARY  
UNIVERSITY OF MARYLAND  
COLLEGE PARK, MD.

RECEIVED  
UNIVERSITY OF MARYLAND  
COLLEGE PARK, MD.

5

"All the News That's Fit to Print"

The New York Times

LATE CITY EDITION
Cloudy; occasional showers, sun-
derforms.
Temperature, 65 to 70.
Forecast: Partly cloudy, with rain
possible today and tomorrow.

VOL. XCV, No. 32,021.

NEW YORK, TUESDAY, SEPTEMBER 25, 1945.

THREE CENTS

HIROHITO IN INTERVIEW PUTS BLAME ON TOJO IN SNEAK RAID; SAYS HE NOW OPPOSES WAR

EMPEROR FOR PEACE Says He Thinks Japanese Can Rebuild Their Lives to Avoid Future Wars

CALLS FOOD KEY FACTOR Declares That He Would Favor Constitutional Monarchy Like That of British

TOKYO, Sept. 24—Gen. Douglas MacArthur, Supreme Commander of the Allied Powers, in a series of sweeping orders today from Japan's trade and moved to break up the Japanese Government's monopoly of news, which he ordered to turn the empire's newspapers into vehicles of imperial propaganda. The directive on Japanese trade directed the Japanese Government to prohibit either the export or import of all means of carrying on foreign trade, including machinery, tools, and other goods, and to prohibit the export of all other means controlled by Japan or by the Japanese in order to keep the Japanese out of competition in foreign post-war markets.

2-Block World Faces Big 5; Tension at Parley Is Great

Eastern Group Dominated by Soviet and Western Led by U. S. and Britain

Loom Russians Reject Disarmament

LONDON, Sept. 24—The deadlock that the Council of Foreign Ministers has reached over Balkan, Soviet, and other important questions has brought an end to the talks today, a crisis that far transcends the talks and that is why there is a state of really acute tension and worry tonight. The powers are now at last face to face with the great question of whether Europe and world are going to be divided into two blocs, and everybody knows that the condition of present treaties will inevitably bring about a division into a Western bloc dominated by Russia, and a Soviet bloc dominated by the United States and Britain.

2,018 OFFICE BUILDINGS HIT BY SERVICE WORKERS' STRIKE; APARTMENTS FACING TIE-UP

Prolonged Strike Indicated As WLB Peace Move Fails

Wide Gap Between Unions and Employers Shown as Realty Interests Refuse to Deal With Idle Lift Operators

Apartment house tenants and WLB rather than quality companies occupying space, in that the unions—Local 22-B and Manhattan office and left, building 101 of the Building Service Employees' International Union, yesterday as the striking service workers delivered strongly worded ultimatum to the Regional War Labor Board that in future their slogan would be, "No contract, no work." The wide gap between the two organizations of labor unions and employers involved in the wage-hour dispute was further emphasized by the latter's refusal to attend the conference called by Walter H. Reuther, regional director of the U. S. Office of War Relocation Administration, executive director of the War Relocation Administration, executive director of the War Relocation Administration, executive director of the War Relocation Administration.

MacArthur Directs Tokyo to Prohibit Means of Foreign Commerce—Bars Granting Any Agency Preference in News

ACHESON CONFIRMED NAVY PRIZE CREW BY SENATE, 69 TO 1

Wherry, Who Charges Campaign to 'Smear' MacArthur, Is Alone in Dissent

WASHINGTON, Sept. 24—The Senate, after a debate of more than three hours, often touched with emotion and ranging far beyond the immediate issue, confirmed today by 69 to 1 the nomination of Chester W. Acheson to be Under-Secretary of State.

SOVIET ENVOY HERE DEMANDS FRANCO BE REMOVED, TRIED

His Country Wants 'Hiring of Hitler' to Get 'What Is Coming to Him,' He Tells Rally

WASHINGTON, Sept. 24—The Soviet Embassy, at a Moscow news conference today, demanded the removal of Francisco Franco from the Spanish throne, and the trial of the Spanish dictator.

STATE DEPARTMENT TO DIRECT DISPOSAL OF SURPLUS ABROAD

Snyder Suggests to Senators the Swapping of Goods for Trade, Military Rights

WASHINGTON, Sept. 24—The State Department today announced that it would direct the disposal of surplus military supplies overseas and abroad.

De Gaulle Gift Plane U. S. Fiscal Mystery

WASHINGTON, Sept. 24—President Truman gave Gen. Charles de Gaulle of France a C-54 transport plane, but just what appropriation covers such a gift in a bookkeeping sense is a mystery.

World News Summarized

TUESDAY, SEPTEMBER 25, 1945. Tension among the foreign nations met today in Washington was reported to have become so acute that real concern was being felt over the danger of a World War III.

FARM OUTPUT CUT IN 1946 IS FORECAST

WASHINGTON, Sept. 24—The Secretary of Agriculture today forecast that the Government's 1946 farm program would result in a 10 per cent cut in production of surplus crops.

Rare Roosevelt Stamp Stolen From \$10,000,000 Art Show Here

Two items from the Franklin D. Roosevelt collection, one of them a valuable album of Brazilian stamps, were stolen today from the \$10,000,000 art show here.

U. S., Britain Sign Petroleum Pact; Hope It Presages a World Accord

LONDON, Sept. 24—A new treaty between the United States and Great Britain today presaged a world accord on petroleum.

Michigan Governor Orders Inquiry of Whether 25 Per Cent of Wheel Strikers Wish to Stay Out

DETROIT, Sept. 24—The State of Michigan today ordered an inquiry into whether 25 per cent of the wheel strikers wish to stay out of the strike.

11,000 ARE IDLE If Walkout Spreads to Residences City Is to Call Emergency

A large part of New York City's commercial life was paralyzed yesterday by a strike of elevator operators in 2,018 office buildings in Manhattan and three in the Bronx, which a high police official estimated affected more than 11,000 persons.

1,500,000 ARE AFFECTED Union Statement Declares No Work Stoppage Until Some Reduction in Pay

A large part of New York City's commercial life was paralyzed yesterday by a strike of elevator operators in 2,018 office buildings in Manhattan and three in the Bronx, which a high police official estimated affected more than 11,000 persons.

Don't No Reduction in Pay Officers of Jobs 328 and 164 of the Building Service Employees' International Union, which is affiliated with the American Federation of Labor, today voted to accept a 25 per cent wage increase.

The vote was taken yesterday at the union's 23rd Biennial Convention, which opened today in New York City. The vote was taken after a long and bitter struggle, in which the union's leaders had to overcome the opposition of a large number of members who were opposed to the wage increase.

EMPEROR FOR PEACE Says He Thinks Japanese Can Rebuild Their Lives to Avoid Future Wars

TOKYO, Sept. 24—Gen. Douglas MacArthur, Supreme Commander of the Allied Powers, in a series of sweeping orders today from Japan's trade and moved to break up the Japanese Government's monopoly of news, which he ordered to turn the empire's newspapers into vehicles of imperial propaganda.

STATE DEPARTMENT TO DIRECT DISPOSAL OF SURPLUS ABROAD

WASHINGTON, Sept. 24—The State Department today announced that it would direct the disposal of surplus military supplies overseas and abroad.

Michigan Governor Orders Inquiry of Whether 25 Per Cent of Wheel Strikers Wish to Stay Out

DETROIT, Sept. 24—The State of Michigan today ordered an inquiry into whether 25 per cent of the wheel strikers wish to stay out of the strike.

De Gaulle Gift Plane U. S. Fiscal Mystery

WASHINGTON, Sept. 24—President Truman gave Gen. Charles de Gaulle of France a C-54 transport plane, but just what appropriation covers such a gift in a bookkeeping sense is a mystery.

World News Summarized

TUESDAY, SEPTEMBER 25, 1945. Tension among the foreign nations met today in Washington was reported to have become so acute that real concern was being felt over the danger of a World War III.

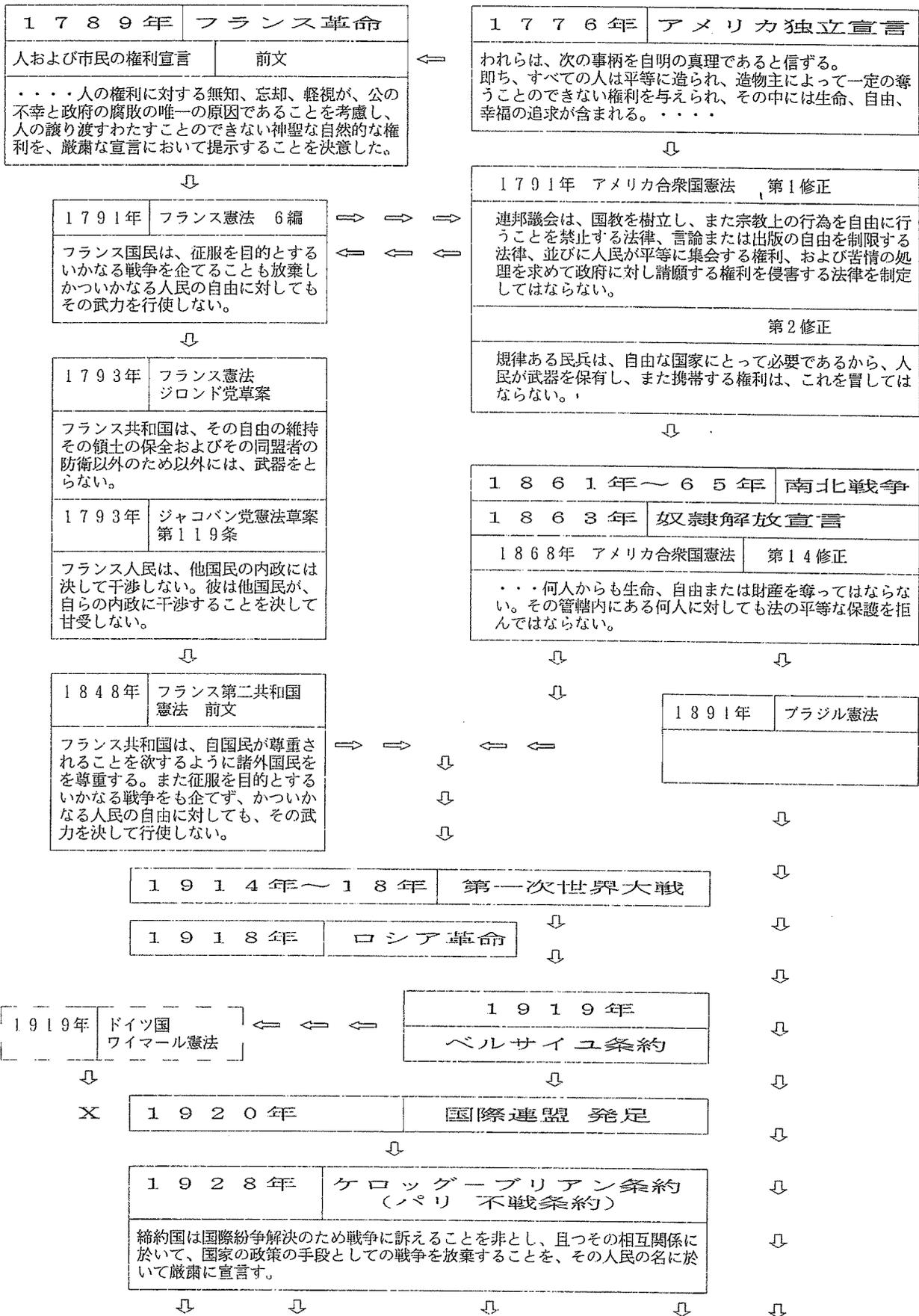
U. S., Britain Sign Petroleum Pact; Hope It Presages a World Accord

LONDON, Sept. 24—A new treaty between the United States and Great Britain today presaged a world accord on petroleum.

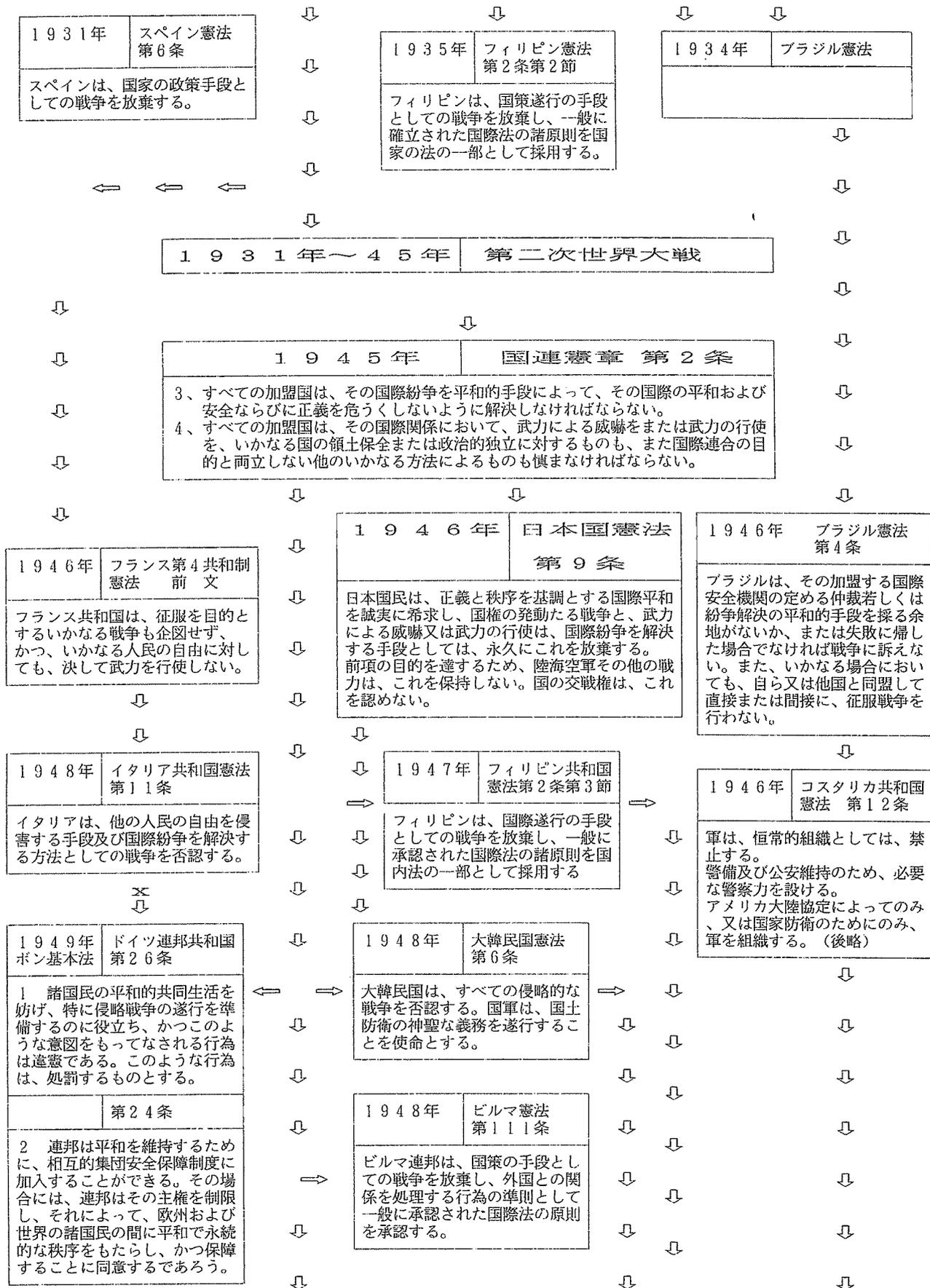


# 『世界史における戦争放棄の潮流』①

## <世界史における戦争放棄の潮流>



『世界史における戦争放棄の潮流』②



『世界史における戦争放棄の潮流』③



★ランセット8月2日号に下記の open letter が掲載されました。ノーム・チョムスキー氏らが署名したイスラエルの学者研究者への公開書簡もリンクされています。両方の書簡の和訳を紹介します。

(2014年8月16日 訳:松崎道幸)

## An open letter for the people in Gaza

ガザ市民のための公開書簡

The Lancet, Volume 384, Issue 9941, Pages 397 - 398, 2 August

[http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(14\)61044-8/fulltext](http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(14)61044-8/fulltext)

(訳者:松崎道幸@道北勤医協旭川北医院院長)

**Paola Manduca** (イタリア・ジェノバ大学 New Weapons Research Group)

**Iain Chalmers** (ジェームズ・リンド・ライブラリ オックスフォード)

**Derek Summerfield** (キングズカレッジ精神医学研究所 ロンドン)

**Mads Gilbert** (北ノルウェー大学救急医学クリニック)

**Swee Ang** (バートアンドロイヤルロンドン病院)

他署名者24名

私たちは、命と健康を守るための方策を研究している医師と科学者です。私たちは様々な知識と情報を持っています。私たちは人々に対して倫理だけでなく、知識・情報とそれらの活かし方を伝える仕事をしています。私たちは、長年ガザの状況について調査研究を続け、認識を深めてきました。私たちの倫理観と実体験に基づき、私たちは、イスラエルがガザの人々に対して行っている蛮行を告発します。

共に働く皆様、先輩、後輩の皆様。どうかイスラエルの攻撃を非難してください。このイスラエルによる虐殺行為が、止むにやまれぬ緊急避難行動であるように見せかける「防衛的攻撃」という表現がまかり通っている状況を打ち破ることが必要です。現地で起きている事実を報告し、ガザの人々の命と暮らしがどのような状況に置かれているかを明らかにしたいと思います。

テロリストを罰するという口実で行われているガザ市民に対する激しい軍事攻撃は、まったく許すことができません。イスラエルは、彼らの行った占領と包囲攻撃に反対する党派を一掃するという受け入れがたい口実によって、2008年以降3度目の大規模なガザに対する攻撃を行ってきました。いずれにおいても犠牲者のほとんどが無辜のガザ市民とりわけ子どもと女性です。

イスラエルの攻撃は、それを直接受けなくとも、若い人々を恐怖に陥れ、心を傷つけ、悲劇から立ち直る力を削ぎます。さらに、このような悲惨な状況を改善するためのガザに対する物心両面の救援を拒否し禁じていることも、イスラエルに対する私たちの非難と嫌悪の念を一層高めています。

ガザの封鎖は昨年から一層強化され、ガザ市民の状況悪化に拍車をかけています。ガザでは、砲撃や空爆だけでなく、食料と水の不足、医薬品と医療設備の不足、電力不足、失業によっても市民が苦しめられています。電力・ガソリン・水・食料の不足、汚水の拡散による衛生状態の悪化、経済状態の悪化もまたイスラエルの封鎖がもたらした厄災です。<sup>(1)</sup>

ガザの市民は、当たり前前の生活を取り戻すために、この攻撃に抵抗しています。悲しみと苦痛と恐怖

に打ち震えつつも、確かな未来が約束されないおぞなりの一時的停戦は拒否しています。Um Al Ramlawi 氏の次の言葉はガザの人々の気持ちを代弁しています。「イスラエルは、封鎖によって徐々に、あるいは、爆撃によって瞬時に我々の命を奪うつもりだろう。しかし我々には失うものは何もない。ただ生きる権利を求めて戦うのみだ。」<sup>(2)</sup>

ガザへの陸路と海路は2006年から封鎖されています。ガザの海岸から3カイリ以内に近づいた者は誰でも、たとえ漁師であっても、イスラエル海軍の銃撃を受けます。イスラエルかエジプト政府の特別の許可がない限り、ガザへの出入りは、2か所の検問所（Erez と Rafah）でしか認められていません。特別の許可を得ることは至難の業です。ガザの住民は、留学、出稼ぎ、家族の訪問、ビジネスでガザを出ることはできません。病気やけがのためにガザ以外の専門的医療機関を受診することは極めて難しいことなのです。食料や医薬品のガザへの搬入は制限されており、生命の維持に不可欠な物資の搬入は禁止されています。<sup>(3)</sup> 今回の攻撃が始まる前のガザでは、封鎖のせいで医薬品のストックが慢性的に不足していました。<sup>(3)</sup> 現在は空っぽとなっています。ガザは製品の輸出ができません。境界線に緩衝地帯を設けたために、耕地と農業生産は大幅に減りました。農産物の輸出もまた禁止されています。ガザの住民の8割は、国連による食糧配給で命をつないでいます。

ガザの多くの建造物、道路、橋などのインフラは2008-9年のガザ攻撃で破壊されました。ビルのがれきを取り除けないために、学校、住宅、公共施設の建設が不可能となっています。爆撃で破壊された工場はほとんど再建されないため、失業が増え、社会の困窮に拍車をかけています。

このような困難な状況にもかかわらず、最近、ガザの人々と政治指導者は、2007年以来続いている分裂的党派政争を停止して、党派間の和解をはかり、統一政府を作ることを通じて、現在の困難と争いを「武力行使と犠牲のない」手段で解決しようとする試みを始めました。この和解方針は、多くの国々が歓迎しましたが、イスラエルは拒絶しました。今回のイスラエルの攻撃は、ガザと西岸地域の政治的統一のチャンスをつぶし、ガザ市民の生活を破壊して、このパレスチナ社会を政治的統一から除外しようとしています。テロリズムを一掃するとの口実で、イスラエルはパレスチナが統一に進むことを破壊しようとしています。イスラエルは、ハマスがガザ市民を人質にしているというウソをついています。実際は、イスラエルとエジプトがガザ地域を封鎖して、ガザ市民がそこから出られないようにしているのです。

ガザは14日間毎日爆撃を受け、さらに戦車と数千人の歩兵部隊の地上侵攻が始まりました。ガザ北部の6万人以上の市民に対して退去命令が出

## イスラエルによる ガザ攻撃に抗議するデモ

7月8日から始まった、イスラエル軍によるガザ攻撃によって、すでに2000人以上の死者が出ています。これまで4年間にわたって医療支援活動を行ってきた「北海道パレスチナ医療奉仕団」が呼びかけて、ガザ攻撃の停止、封鎖の解除を求める抗議デモが札幌市内で行われました。

団長を務める猫塚義夫医師（当会共同代表）は、「封鎖が続くガザ地区は、『屋根のない牢獄』と言われ、食料や医療物資が欠乏している。1日も早い停戦と封鎖解除が求められている」と述べています。

デモは、7月19日、8月7日の2回にわたって行われ、札幌在住のアラブ人や留学生を含めて、100人の市民が参加して、ガザの解放をアピールしました。



されました。しかしガザ中部と南部が激しい砲爆撃にさらされているため、これらの市民の行き場所はありません。ガザ全域が攻撃にさらされている。ガザで唯一の避難場所はUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）の運営する学校だけです。これ以外の避難場所は2008年のガザ攻撃の目標となり、多くの市民がそこで殺されています。

ガザの保健局とOCHA（国連人道問題調整事務所）によれば、本年7月21日までに、ガザで558名が殺され、1100人の小児を含む3504名が負傷したといえます。<sup>(1)</sup> がれきの下にさらに何人の市民が眠っているか不明です。BBCは、ある病院の集中治療室と手術室が爆撃を受け、多くの患者と医療スタッフが死亡したと報道しています。次はガザ最大のAl Shifa病院が爆撃されるのではないかと懸念されています。ガザ市民の多くが精神的に傷ついています。6歳以上のガザ市民はこれまでに3回のイスラエル攻撃を経験しています。

ガザにおける虐殺は、入院患者、海岸や屋根の上で遊ぶ子どもなどの非戦闘員であろうとなかろうとだれの身にも起きる恐れがあります。これまでに病院、クリニック、救急車、モスク、学校、新聞社、数千棟の一般住宅が攻撃され、その家のすべての住人が殺されたり、住民を追い出して住宅を破壊することがなされてきました。7月20日には、ある地域が破壊され、数千人が家を失い、数百人が負傷し、少なくとも70人が殺されました。これは秘密トンネルを探すという大義名分を逸脱する蛮行です。軍事目標は一つも含まれていません。こうした攻撃は、人びとから住む家と生活再建の力を剥奪するだけでなく、人びとを恐怖に陥れ、精神を傷つけ、将来の希望を打ち砕きます。

さらにすべての住民の健康を長年にわたって脅かす、高硬度の非破碎弾頭のような武器も使われています（訳者コメント：爆弾に含まれる錫、水銀、セレンなどによる環境汚染の事を指すようです）。<sup>(4,5)</sup>

こどもに対して無差別に誘導弾を撃ち込むとか、精密誘導ミサイルが目標を外れることが頻繁にあります。無辜の市民を殺す意図があるとしか思えません。イスラエルは民間人の命とこどもの状況に配慮しながら攻撃を行っているとは繰り返しウソをついています。

イスラエルの行為は、医療者としての私たちの職業的倫理と医療活動だけでなく、ヒューマニティ、知性、誇りをも傷つけています。私たちが救援に行きたくとも、封鎖されたガザに入ることは不可能です。

どれほどの規模で続けられるか、いつまで続くかわからない「防衛的攻撃」は、停止されなければなりません。さらに、もし毒ガス（化学兵器）の使用が確認されたならば、これは明白な戦争犯罪です。そうなれば、何をおいても、欧州諸国は、イスラエルとの経済関係と協力協定を直ちに停止する強力な制裁措置を発動すべきでしょう。

現地では、虐殺事件が相次ぎ、救急医療のスタッフが危険にさらされ、国際的人道援助物資の搬入が拒否されています。<sup>(6)</sup> 私たち科学者と医師は、この人道に対する犯罪を黙過することはできません。指導的立場にある人々は声を上げて下さい。包囲攻撃を受けているガザは、世界で最も大規模で精巧な武器による攻撃により、殺されつつあります。ガザの土地は、砲弾と爆弾に含まれる有害物質によって汚染され、次世代の遺伝子に対する影響が懸念されます。声を上げる意志と手段を持つ私たちが何も発言せずこの戦争犯罪を見過ごすなら、ガザの180万人市民の命と暮らしを破壊する共犯者となるでしょう。

私たちは、ガザへの軍事行動停止を政府に要請する署名に応じたのがイスラエルの科学者のわずか5%だったという事実を銘記しておきます。この5%の人々を除くイスラエルの科学者はガザの虐殺と破壊の共犯者と言わざるを得ません。ヨーロッパと北アメリカ諸国もまたこの虐殺に責任があり、さまざまな国際機関もこの虐殺を食い止めようとしていないことを指摘します。

以上

署名者数 20,063筆 (脅迫行為があったため、2014年7月30日で署名受付終了)  
(ランセットのアナウンス) Following the response to "An open letter for the people in Gaza", The Lancet has decided not to publish the names of signatories. We are concerned about several threatening statements to those signatories, which have recently been posted on social media.

### 【引用文献】

1. United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA). Occupied Palestinian Territory: Gaza emergency situation report (as of 21 July 2014, 1500 hrs). [http://www.ochaopt.org/documents/ocha\\_opt\\_sitrep\\_22\\_07\\_2014.pdf](http://www.ochaopt.org/documents/ocha_opt_sitrep_22_07_2014.pdf) (accessed July 22, 2014).
2. Webb-Pullman J. Dignity or death—we cannot give up now. <http://gaza.scoop.ps/2014/07/dignity-or-death-we-cannot-give-up-now/> (accessed July 22, 2014).
3. Gilbert M. Brief report to UNRWA: The Gaza Health Sector as of June 2014. [http://www.unrwa.org/sites/default/files/final\\_report\\_-\\_gaza\\_health\\_sector\\_june-july\\_2014\\_-\\_mads\\_gilbert\\_2.pdf](http://www.unrwa.org/sites/default/files/final_report_-_gaza_health_sector_june-july_2014_-_mads_gilbert_2.pdf). (accessed July 22, 2014).
4. Naim A, Al Dalies H, El Balawi M, et al. Birth defects in Gaza: prevalence, types, familiarity and correlation with environmental factors. *Int J Environ Res Public Health* 2012; 9: 1732-1747.
5. Manduca P, Naim A, Signoriello S. Specific association of teratogen and toxicant metals in hair of newborns with congenital birth defects or developmentally premature birth in a cohort of couples with documented parental exposure to military attacks: observational study at Al Shifa Hospital, Gaza, Palestine. *Int J Environ Res Public Health* 2014; 11: 5208-5223.
6. Ma'an News Agency. 4 killed, over 50 injured as Israel targets al-Aqsa hospital. <http://www.maannews.net/eng/ViewDetails.aspx?ID=715087> (accessed July 22, 2014).

## 5500人が参加して、『戦争させない!北海道大集会』

集団的自衛権の行使容認が閣議決定される直前の6月28日、「戦争をさせない北海道大集会」(主催=戦争をさせない北海道委員会)が開催され、5500人が大通公園を埋めました。

会場ステージには集会の呼びかけ人が次々と登壇。東京から駆けつけた高橋哲哉さん(東京大学教授)は、福島原発事故後の政府の態度や集団的自衛権の行使容認に至るまでの過程を「政治の道義的退廃」と厳しく批判。「憲法の原理原則は本当に素晴らしい。『平和のうちに生存する権利』は人類普遍の原理で、ここに9条が輝いている。ところがいま、戦後最大の曲がり角に立っている。大きく結集して政府の企みを断念させよう」と呼びかけました。

札幌市の上田文雄市長も連帯のあいさつをの



べました。「戦争になれば、反対とは言えない状態になる。それが私たちが経験した戦前の雰囲気だ。武力で国際紛争は解決できない。解釈改憲はデタラメで、立憲主義を理解していない行為。これを阻止するために全国民が立ち上がらなければならない」と訴え、自作の楽曲「第9ロック」を披露し、大きな声援と拍手を受けていました。

ランセットには、この書簡の関連文書として、以下の書簡もリンクされています。

## The Open Letter to Israeli Academics

### イスラエルの学者研究者への公開書簡

2014年7月13日

#### 【出典】Gaza Carnage – Resources page

<http://haimbresheeth.com/gaza/an-open-letter-to-israel-academics-july-13th-2014/>

<http://haimbresheeth.com/gaza/>



★この書簡への賛同者はイスラエル83名、それ以外1591名となった（7月25日締切）。アンジェラ・ディビス、ノーム・チョムスキー、ナオミ・クラインなども賛同を寄せている。

（訳者：松崎道幸@道北勤医協旭川北医院院長）

### 友人の皆様

現在深刻な事態が起きています。イスラエル政府は、イスラエル政府の暴力的行動に対抗して西岸から行われたロケット攻撃に反撃するという口実で、ガザを空爆して多数の人々を殺傷しました。イスラエル国内のあらゆる階層に、何もしていないガザ市民も同罪だから、罰を与えるべきだ（collective punishment = 連座制）というヒステリックな感情が意図的に掻き立てられています。しかしこれは戦争犯罪です。ガザの人々は殺されています。何のために？ ファタハとハマスの統一政府が出来ないようにするためでしょうか？

私たちはガザの学者研究者から、今すぐ、イスラエルの学者研究者のみなさんが、イスラエル政府がガザの市民に対して行っている事の真相をイスラエルと全世界の人々に知らせて、イスラエル政府の行いをやめさせる行動に立ちあがるよう呼びかけてほしいと要請されました。ガザの大学は6年前から何回も破壊され、研究も教育もできず、ガザの200万市民のほとんどと同様に、食料と医薬品の欠乏に悩まされています。2014年7月8日のイスラエル国防軍の攻撃開始からすでに1325名以上がガザで殺されました。皆様がこのメッセージをお読みになる頃には、死者数はさらに増えているでしょう。殺された人々の多くは、子ども、女性、高齢者です。彼らはどのような軍事行動をしたために殺されたのでしょうか？いまだにまともな説明はされていません。すでに大きな損害をこうむっていたガザのインフラ施設は、今回の攻撃でさらに破壊されました。人々のおかれている状況は、前例のないほど悪化しており、現在も日を追うごとにさらに深刻となっています。イスラエルの行ったこれらの蛮行は、彼の地に平和と安全をもたらすどころか、すでに危険な状況にあるパレスチナイスラエル関係をさらに悪化させるものです。

科学と知性を追い求める同僚として、私たちは、あなた方の国—イスラエル政府の侵した戦争犯罪に対する明確な抗議の意志を表明する事を希望します。ガザの学者研究者の同僚の声に応える一人となって、立ち上がりませんか。あなたの名において、この戦争犯罪に抗議し反対する意志を表明し、共に進もうではありませんか！ イスラエルにおいて、軍事攻撃反対の声を上げると、大きな不利益を被るおそれがあるでしょう。私たちはそのようなあなた方の懸念と孤独を理解します。私たちは、この良心的な行動に踏み出すあなたを支持します。

以上

#### An open letter for the people in Gaza 【原文】

We are doctors and scientists, who spend our lives developing means to care and protect health and lives. We are also informed people; we teach the ethics of our professions, together with the knowledge and practice of it. We all have worked in and known the situation of Gaza for years. On the basis of our ethics and practice, we are denouncing what we witness in the aggression of Gaza by Israel.

We ask our colleagues, old and young professionals, to denounce this Israeli aggression. We challenge the perversity of a propaganda that justifies the creation of an emergency to masquerade a massacre, a so-called “defensive aggression”. In reality it is a ruthless assault of unlimited duration, extent, and intensity. We wish to report the facts as we see them and their implications on the lives of the people.

We are appalled by the military onslaught on civilians in Gaza under the guise of punishing terrorists. This is the third large scale military assault on Gaza since 2008. Each time the death toll is borne mainly by innocent people in Gaza, especially women and children under the unacceptable pretext of Israel eradicating political parties and resistance to the occupation and siege they impose.

This action also terrifies those who are not directly hit, and wounds the soul, mind, and resilience of the young generation. Our condemnation and disgust are further compounded by the denial and prohibition for Gaza to receive external help and supplies to alleviate the dire circumstances.

The blockade on Gaza has tightened further since last year and this has worsened the toll on Gaza's population. In Gaza, people suffer from hunger, thirst, pollution, shortage of medicines, electricity, and any means to get an income, not only by being bombed and shelled. Power crisis, gasoline shortage, water and food scarcity, sewage outflow and ever decreasing resources are disasters caused directly and indirectly by the siege.<sup>1</sup>

People in Gaza are resisting this aggression because they want a better and normal life and, even while crying in sorrow, pain, and terror, they reject a temporary truce that does not provide a real chance for a better future. A voice under the attacks in Gaza is that of Um Al Ramlawi who speaks for all in Gaza: “They are killing us all anyway—either a slow death by the siege, or a fast one by military attacks. We have nothing left to lose—we must fight for our rights, or die trying.”<sup>2</sup>

Gaza has been blockaded by sea and land since 2006. Any individual of Gaza, including fishermen venturing beyond 3 nautical miles of the coast of Gaza, face being shot by the Israeli Navy. No one from Gaza can leave from the only two checkpoints, Erez or Rafah, without special permission from the Israelis and the Egyptians, which is hard to come by for many, if not impossible. People in Gaza are unable to go abroad to study, work, visit families, or do business. Wounded and sick people cannot leave easily to get specialised treatment outside Gaza. Entries of food and medicines into Gaza have been restricted and many essential items for survival are prohibited.<sup>3</sup> Before the present assault, medical stock items in Gaza were already at an all time low because of the blockade.<sup>3</sup> They have run out now. Likewise, Gaza is unable to export its produce. Agriculture has been severely impaired by the imposition of a buffer zone, and agricultural products cannot be exported due to the blockade. 80% of Gaza's population is dependent on food rations from the UN.

Much of Gaza's buildings and infrastructure had been destroyed during Operation Cast Lead, 2008—09, and building materials have been blockaded so that schools, homes, and institutions cannot be properly rebuilt. Factories destroyed by bombardment have rarely been rebuilt adding unemployment to destitution.

Despite the difficult conditions, the people of Gaza and their political leaders have recently moved to resolve their conflicts “without arms and harm” through the process of reconciliation between factions, their leadership renouncing titles and positions, so that a unity government can be formed abolishing the divisive factional politics operating since 2007. This reconciliation, although accepted by many in the international community, was rejected by Israel. The present Israeli attacks stop this chance of political unity between Gaza and the West Bank and single out a part of the Palestinian society by destroying the lives of people of Gaza. Under the pretext of eliminating terrorism, Israel is trying to destroy the growing Palestinian unity. Among other lies, it is stated that civilians in Gaza are hostages of Hamas whereas the truth is that the Gaza Strip is sealed by the Israelis and Egyptians.

Gaza has been bombed continuously for the past 14 days followed now by invasion on land by tanks and thousands of Israeli troops. More than 60 000 civilians from Northern Gaza were ordered to leave their homes. These internally displaced people have nowhere to go since Central and Southern Gaza are also subjected to heavy artillery bombardment. The whole of Gaza is under attack. The only shelters in Gaza are the schools of the UN Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA), uncertain shelters already targeted during Cast Lead, killing many.

According to Gaza Ministry of Health and UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA),<sup>1</sup> as of July 21, 149 of the 558 killed in Gaza and 1100 of the 3504 wounded are children. Those buried under the rubble are not counted yet. As we write, the BBC reports of the bombing of another hospital, hitting the intensive care unit and operating theatres, with deaths of patients and staff. There are now fears for the main hospital Al Shifa. Moreover, most people are psychologically traumatised in Gaza. Anyone older than 6 years has already lived

through their third military assault by Israel.

The massacre in Gaza spares no one, and includes the disabled and sick in hospitals, children playing on the beach or on the roof top, with a large majority of non-combatants. Hospitals, clinics, ambulances, mosques, schools, and press buildings have all been attacked, with thousands of private homes bombed, clearly directing fire to target whole families killing them within their homes, depriving families of their homes by chasing them out a few minutes before destruction. An entire area was destroyed on July 20, leaving thousands of displaced people homeless, beside wounding hundreds and killing at least 70—this is way beyond the purpose of finding tunnels. None of these are military objectives. These attacks aim to terrorise, wound the soul and the body of the people, and make their life impossible in the future, as well as also demolishing their homes and prohibiting the means to rebuild.

Weaponry known to cause long-term damages on health of the whole population are used; particularly non fragmentation weaponry and hard-head bombs.<sup>4, 5</sup> We witnessed targeted weaponry used indiscriminately and on children and we constantly see that so-called intelligent weapons fail to be precise, unless they are deliberately used to destroy innocent lives.

We denounce the myth propagated by Israel that the aggression is done caring about saving civilian lives and children's wellbeing.

Israel's behaviour has insulted our humanity, intelligence, and dignity as well as our professional ethics and efforts. Even those of us who want to go and help are unable to reach Gaza due to the blockade.

This “defensive aggression” of unlimited duration, extent, and intensity must be stopped.

Additionally, should the use of gas be further confirmed, this is unequivocally a war crime for which, before anything else, high sanctions will have to be taken immediately on Israel with cessation of any trade and collaborative agreements with Europe.

As we write, other massacres and threats to the medical personnel in emergency services and denial of entry for international humanitarian convoys are reported.<sup>6</sup> We as scientists and doctors cannot keep silent while this crime against humanity continues. We urge readers not to be silent too. Gaza trapped under siege, is being killed by one of the world's largest and most sophisticated modern military machines. The land is poisoned by weapon debris, with consequences for future generations. If those of us capable of speaking up fail to do so and take a stand against this war crime, we are also complicit in the destruction of the lives and homes of 1.8 million people in Gaza.

We register with dismay that only 5% of our Israeli academic colleagues signed an appeal to their government to stop the military operation against Gaza. We are tempted to conclude that with the exception of this 5%, the rest of the Israeli academics are complicit in the massacre and destruction of Gaza. We also see the complicity of our countries in Europe and North America in this massacre and the impotence once again of the international institutions and organisations to stop this massacre.

## The Open Letter to Israeli Academics 【原文】

Dear Friends,

These are desperately bad times. The government of Israel, having provoked the firing of rockets by its rampage through the West Bank, is now using that response as the pretext for an aerial assault on Gaza which has already cost scores of lives. An atmosphere of hysteria is being deliberately provoked in Israel, and whole communities are being subject to collective punishment, a war crime. People are dying, and for what? To prevent a unity government of Fatah and Hamas?

We have been asked by our academic colleagues in Gaza – whose universities have been destroyed a number of times in the last six years, who are unable to teach or study, and who are also in growing need of food and medicines, like the rest of the almost two million Palestinians living in Gaza – to urge you to act urgently, to make your voice heard in Israel and abroad against what the Israeli government is inflicting on the Gaza population. More than 1325 people have been killed already in Gaza by the IDF since the start of the Israeli operation on July 8th, 2014, and the number will be bigger by the time you read this message. Most of these people are children, women and the elderly. There could be no credible claim made that these people were involved in any military activity whatsoever. The Gaza infrastructure, already in tatters, is now further undermined, and the population is in the worst situation it has ever been, and this is getting worse by the minute. These atrocities, committed by Israel will bring neither peace nor security to the region, and can only lead to further deterioration of the already dangerous situation in Palestine/Israel.

We invite you, as fellow academics and intellectuals, to join your voices in an open and resounding protest about these war crimes by the Israeli government – your government. We urge you to stand up and be counted, to answer the call of your Gazan colleagues and make your voice heard. We hope that you will be able and willing to come together and voice your total opposition to the war crimes committed in your name! We realize you may feel worried and lonely, as dissent in Israel now carries a high price. We stand with you when you take this conscientious stand.

## みなさんへのお知らせ

### ■ 九条の会が署名運動を呼びかけています。ぜひご協力をお願いします。

『集団的自衛権行使は海外で戦争することであり、平和憲法の破壊です。憲法九条を守り、生かしてください』署名用紙をお送りしますので、会員の皆様のご協力をお願いいたします。

(お手数ですが、集まった署名用紙は、事務局までご返送ください)

### ■ 当会がかかわる講演会・集会のご案内

9月21日(日) 「生きるってすばらしい」鎌田實医師

「ガザ地区で起きていること」モハマド・マカドゥマ医師

イスラエルによる封鎖・侵略に苦しめられるガザから、ガザ出身者で国連のガザ地域医療責任者をつとめるマカドゥマ医師が来札されて、現地の状況を報告します。

開会:14:00～ 会場:全日空ホテル札幌 主催:北海道パレスチナ医療奉仕団

10月4日(土) STOP! 再稼働 さようなら原発 北海道集会

原発爆発から3年半近く経過した今も多くの方が避難生活を余儀なくされ、事故は収束の見通しさえ持てません。現段階で「再稼働」「新設」「輸出」などは考えられません。

高橋道知事に、『原発ゼロ』の決断を迫る、5000人規模の大きな集会です。

開会:13:30～ 会場:札幌大通西8丁目広場 主催:さようなら原発北海道委員会

10月11日(土) 「基地なき沖縄を展望して」伊波洋一さん講演会

辺野古沖の新基地建設では、海上保安庁が住民を弾圧して、米軍を守るという事態です。沖縄はいつまで軍隊の犠牲となって苦しめられなければならないのでしょうか。

県知事選を前にして、4年前の候補者であった伊波洋一さんがお話します。

開会:14:00～ 会場:アスティ 45 16F 主催:グリーン9条の会

### ■ 年会費の納入をよろしく願いいたします

今年度分が未納となっている方には、郵便振替用紙を同封しています(納入済みの方には、入っていません)。募金も含めて、ご協力のほどよろしく願いいたします。

---

医療九条の会・北海道  
会報 第26号

●発行日／2014年9月1日 ●発行責任者／松崎 道幸  
●連絡先／札幌市北区北14西3-1-12 ●電話 (011)758-4585 ●FAX(011)716-3927  
●<http://iryo-9jyo.net> 9jyo@dominiren.gr.jp